

伊藤 ゆきひろの ちょこっとタイム



後援会便り <No.112号> 2020年 7月1日 発行

ごあいさつ

汗光る園児たちが持ち帰る笹の枝には、色鮮やかな短冊に 願い事がぎっしりと…
さて、コロナ禍による様々な制限の内
去る19日 県境移動解禁となりましたが
感染者数はやはり増加傾向です。世界で
感染者が累計1千万人を超える中、EUは
今月から国を限定し相互の入域制限を解除、
日本も調整に加わっています。経済活動を急ぐ
あまり感染対策が後退しては逆効果、政府には厳格
な防疫体制強化を前提に、慎重な判断を期待します。

日本の理化学研究所が開発したスーパーコンピューター“富岳”が 9年ぶりに性能ランキング4部門で2位に大差をつけ、世界1位を奪還しました。今後AIや新薬開発にも活用が期待され、新型コロナウイルス対策の目的で試運転が始まっているようです。

刈谷市議会は、6月定例会を閉会しました。今回も5月臨時会と同様、コロナ対策を講ずる予算の審議が中心となり、各分野への支援が行き渡る事業予算が議決されました。今後はこれから減少する税収を注視しながら、市民サービスを低下させることなく適切な財政運営が図られるよう見守って参ります。



刈谷市議会議員

【後援会事務所】

刈谷市一里山町金山100番地
(トヨタ車体労働組合内)

Tel 0566-36-3870

Fax 0566-36-6272

E-mail itou@bwcom.or.jp

HPアドレス <http://y1110.jimdo.com>



歳時記

7月 1日 (水) 半夏生	梅雨の晴れ間を 喜びひととららはら
7日 (火) 小暑・七夕	に、しとしと続く長雨の中、紫陽花を
21日 (火) 土用の丑の日	始め 草花や野菜達は その葉を思いきり
22日 (水) 大暑	艶やかに伸ばして、慈雨を享受します。
23日 (木) 海の日	盛夏まで もう少し、暑さとマスクと
24日 (金) スポーツの日	の折り合いを、上手くご調整下さい。

伊藤ゆきひろの ちょこっと情報 !!



刈谷 良いトコ ♪



里中での完成から9年余り、地域の人々に愛され 見守られながら、曲がりくねった小川に、ホタルやメダカが 帰って来ました。さて、ここはどこでしょう？



6/1発行の<No.111>の答えは、南沖野町の南沖野市民菜園でした。刈谷市東南端の良く整備された住宅街の道路を挟んだ、二つの区画のガーデナー達のミニ休憩は朗らかです。

"学校"への招待☆ (Chapter4)

近代的な義務教育が始まったのはプロイセン王国(現在のドイツ)からというのが通説ですが、その目的は国民のためというより、農村出身者には文盲が多く軍隊の中核となる下士官の補充ができないことへの軍事的考慮によるものでした。

戦争の際、情報を正確迅速に伝達できる優秀な兵卒を育成し 軍備増強を図るため、1763年“一般地方学事通則”法令により、就学が初めて義務付けられました。

こうして初期の義務教育は、国民の利害でなく 国益の優先に始まりましたが、やがて19世紀の産業革命後は 貧困の打開策としての教育が注目されて行きます。

明治維新後に義務教育制度が作られて行く日本では、先進国である欧米の教育制度を参考に、1873年(明治6年)日本最初の近代的学校制度を定めた法令・学制が制定され、身分・性別に区別なく 国民皆学が目指せることになりました。

その後戦争を経て、新たな学校教育制度の確立により、詰め込み教育やゆとり教育・受験戦争等に様々な改革を行いながら、今後も更に進化を続けるでしょう。

試行錯誤を重ねながら培われた教育を受ける権利は、あらゆるものの多様性を互いに認め合いながら 世界を動かして行く、人という財を磨く力でもあります。

7月の行事予定

- 7月 2日 (木) トヨタ車体労組 議員懇談会
- 7日 (火) 刈谷知立環境組合 例月監査
- 10日 (金) 自動車総連研修会
- 22日 (水) 来年度当初予算要望 市長へ提出
- 23日 (木) ユタカ議員協議会 研修会
- 27日 (月) 議会運営委員会

“まじめにコツコツ、即行動”
頑張ります!!



6月のフットワーク

令和2年6月 刈谷市議会 定例会報告

今回の6月議会は、新型コロナウイルス感染症対策の予算審議を中心に、3密に配慮した議会運営が行われました。

6月定例会議案等審議結果	報告案件	単行議案	条例議案	議員提出議案	予算議案	請願	陳情	意見書	委員会議題
	3件	9件	8件	1件	3件	1件	8件	2件	1件
—	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	原案可決	不採択	不採択	不採択	—

◆ 主な議事内容

- 1) 一般質問：全ての議員が新型コロナウイルス対応関連の質疑でした。⇒ 10名の議員が登壇（新型コロナウイルス対応に配慮し、登壇者を減員、質問時間も短縮）
- 2) 議案審議：刈谷市税条例等の一部改正 ⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置等刈谷市介護保険条例の一部改正 ⇒ 所得段階1～3の第1被保険者の保険料減額
刈谷市国民健康保険税条例の一部改正 ⇒ 限度額および低所得者の軽減基準見直し
刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正 ⇒ 損害補償の算定基礎額引き上げ
清掃センター移転新築や刈谷スマートIC整備、学校改修等の工事契約の締結 等
- 3) 議員提出議案：刈谷市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正（新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に鑑み改訂）
* 条例改正によって、政務活動費全額を返還（22万5千円×28名分=630万円）
- 4) 請 願：「議員が自由に発言できる議会を求める請願」
- 5) 陳 情：「消費税5%への引き下げを求める意見書の提出を求める陳情」
「最低賃金引き上げ、全国一律最低賃金制を求める意見書の提出を求める陳情」等
- 6) 令和2年度6月補正予算 第3号・(追加)第4号

一般会計 7億円の増額補正 【総額】(補正前) 78,543百万円 ⇒ (補正後) 79,243百万円
(財政調整基金の繰入れ819百万円、都市交通基金39百万円および市債の268百万円減額等)

新型コロナウイルス感染症対策関連のこれまでの予算額と財源(財政調整基金の投入と残高)

	補正予算の経緯	事業費予算額(百万円)	財政調整基金の投入(百万円)	財政調整基金の残高見込み
5月臨時会	第1号補正	15,559	0	R2年度当初 9,695百万円
	第2号補正	2,203	1,607	
6月定例会	第3号補正	24	24	第4号補正後 6,284百万円 (約34億円取崩し)
	第4号補正	513	329	
計		18,299	1,960	

財政調整基金は、非常時に拠出するための市の貯金です。コロナ禍で影響を受けた市民や事業所を支援するための財源ですが、今後 想定される法人・個人の市民税収の縮小や第2波・3波への対応、また自然災害に対応する財源としての役割もあり、今般の対応も含め先を見据えた適時適切な財政投入が実行されるよう注視して参ります。

6月定例会で議決された新型コロナウイルス感染症対策関連予算の事業概要

目的	事業名	事業費(千円)	事業概要
感染拡大を防ぐ予算	自治会活動支援事業(新規)	5,000	全自治会に感染症対策に要する経費として世帯数比例で支援金を支給。
	子育て支援センター等コロナ感染症対策事業(新規)	2,408	感染症対策に必要な資機材を購入および運営経費を補助。
	放課後児童クラブ運営事業(拡充)	750	感染症対策に必要な消毒等の衛生用品を購入。
	保育園・幼児園備品等整備事業(拡充)	7,000	感染症対策に必要な資材を購入。
	災害対策管理事業(拡充)	9,500	避難所に間仕切り等の飛沫感染対策の備蓄品等を拡充。
子どもたちの学習環境を整備する予算	学校教育活動支援事業(拡充)	40,005	各小中学校・特別支援学校に教員をサポートする学習指導員を配置。
	小学校・中学校一般事務費事業(拡充)	20,978	各小中学校・特別支援学校に清掃・消毒等の業務を行うスタッフを配置。
福祉施設等を支援する予算	障害福祉・介護サービス事業者支援事業(新規)	21,300	障害福祉・介護を行う事業者に1事業所につき10万円を給付。
	濃厚接触者等障害福祉・介護サービス提供継続支援事業(新規)	5,520	濃厚接触者にサービスを提供した事業所に10万円+1日当たり4千円を給付。
子育て世帯を支援する予算	新生児おむつ臨時助成事業(新規)	8,600	令和2年度に生まれた新生児を養育する親に5千円を助成。
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業(新規)	134,533	低所得のひとり親世帯に1世帯5万円、第2子以降一人3万円を給付。
	民間児童福祉施設等支援事業(新規)	2,510	私立の保育園・幼稚園に1園10万円、可外保育所に3万円～20万円を給付。
	私立高等学校等授業料補助事業(拡充)	7,774	私立高校に在籍する保護者に上限年額18千円を25千円に引き上げる。
社会経済活動の回復を図る予算	プレミアム商品券補助事業(拡充)	50,000	1冊1万円で13千円分の商品券を5万冊販売。(6億5千万円の消費喚起)
	中小企業家賃支援事業(新規)	100,000	国の家賃給付金を受けた中小企業に上限25万円、個人事業者に12.5万円の家賃補助。
	中小企業持続化支援事業(新規)	125,000	国の持続化給付金を受けた事業者に1社当たり25万円を補助。
	高機能換気設備等導入支援事業(新規)	7,500	高機能換気設備等を導入し、国の補助を受けた事業者に上限15万円を補助。
その他	議会費の減額(削減)	△ 11,651	議員の視察費と政務活動費の全額および中止となった会議の旅費を返納。
計		536,727	これまでの事業費総額182億9,938万円